

iFreeETF NASDAQ100(為替ヘッジあり)

2841

追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型

信託期間 : 2022年1月31日 から 無期限

決算日 : 毎年3月10日および9月10日

基準日：2024年3月29日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	115,763 円
純資産総額	132億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+1.7 %	+1.7 %
3か月間	+6.8 %	+6.9 %
6か月間	+20.5 %	+20.6 %
1年間	+33.3 %	+33.4 %
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
年初来	+6.8 %	+6.9 %
設定来	+10.1 %	+13.9 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

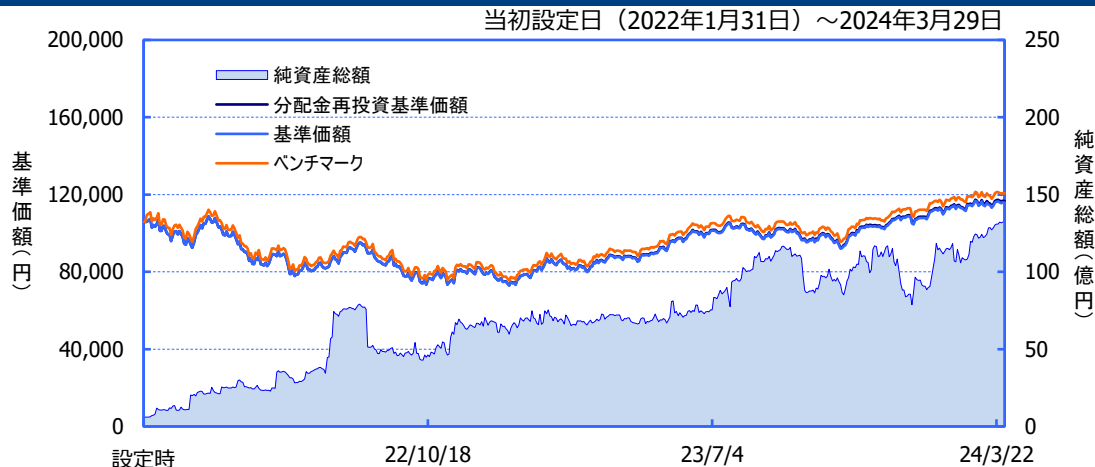
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはNASDAQ100 指数(税引後配当込み、円建て、円ヘッジ)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。



《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	101	62.6%
外国投資信託	1	33.7%
外国株式 先物	1	3.5%
コール・ローン、その他		3.6%
合計	103	--

国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	98.9%
オランダ	0.5%
中国	0.4%
イギリス	0.2%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	99.4%
米ドル	0.6%

株式 業種別構成

業種名	比率
情報技術	31.2%
コミュニケーション・サービス	9.7%
一般消費財・サービス	8.1%
生活必需品	4.0%
ヘルスケア	3.9%
資本財・サービス	3.0%
素材	1.0%
公益事業	0.8%
金融	0.3%
エネルギー、他	0.5%

《分配の推移》

(10口当たり、税引前)

決算期(年/月)		分配金
第1期	(22/09)	150円
第2期	(23/03)	170円
第3期	(23/09)	160円
第4期	(24/03)	250円

設定来: 730円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※バーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

商号等

加入協會

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
INVESCO QQQ TRUST SERIES 1	---	アメリカ	33.7%
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	5.5%
APPLE INC	情報技術	アメリカ	4.6%
NVIDIA CORP	情報技術	アメリカ	4.0%
MICRO E-MINI NASDAQ 100 JUN 24	---	アメリカ	3.5%
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	3.3%
META PLATFORMS INC CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	3.0%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	2.8%
ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.6%
ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.5%
TESLA INC	一般消費財・サービス	アメリカ	1.5%
COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品	アメリカ	1.5%
ADVANCED MICRO DEVICES	情報技術	アメリカ	1.3%
NETFLIX INC	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.2%
PEPSICO INC	生活必需品	アメリカ	1.1%
ADOBE INC	情報技術	アメリカ	1.0%
LINDE PLC	素材	アメリカ	1.0%
CISCO SYSTEMS INC	情報技術	アメリカ	0.9%
T-MOBILE US INC	コミュニケーション・サービス	アメリカ	0.9%
QUALCOMM INC	情報技術	アメリカ	0.9%
INTEL CORP	情報技術	アメリカ	0.8%
INTUIT INC	情報技術	アメリカ	0.8%
COMCAST CORP-CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	0.8%
APPLIED MATERIALS INC	情報技術	アメリカ	0.8%
TEXAS INSTRUMENTS INC	情報技術	アメリカ	0.7%
AMGEN INC	ヘルスケア	アメリカ	0.7%
INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア	アメリカ	0.6%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	アメリカ	0.6%
MICRON TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ	0.6%
LAM RESEARCH CORP	情報技術	アメリカ	0.6%
BOOKING HOLDINGS INC	一般消費財・サービス	アメリカ	0.6%
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	ヘルスケア	アメリカ	0.5%
REGENERON PHARMACEUTICALS	ヘルスケア	アメリカ	0.5%
STARBUCKS CORP	一般消費財・サービス	アメリカ	0.5%
AUTOMATIC DATA PROCESSING	資本財・サービス	アメリカ	0.5%
ANALOG DEVICES INC	情報技術	アメリカ	0.4%
KLA CORP	情報技術	アメリカ	0.4%
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	生活必需品	アメリカ	0.4%
PALO ALTO NETWORKS INC	情報技術	アメリカ	0.4%
GILEAD SCIENCES INC	ヘルスケア	アメリカ	0.4%
SYNOPSYS INC	情報技術	アメリカ	0.4%
CADENCE DESIGN SYS INC	情報技術	アメリカ	0.4%
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	情報技術	オランダ	0.4%
PINDUODUO INC-ADR	一般消費財・サービス	中国	0.4%
MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス	アメリカ	0.3%
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	一般消費財・サービス	アメリカ	0.3%
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	情報技術	アメリカ	0.3%
CSX CORP	資本財・サービス	アメリカ	0.3%
AIRBNB INC-CLASS A	一般消費財・サービス	アメリカ	0.3%
PAYPAL HOLDINGS INC	金融	アメリカ	0.3%
CINTAS CORP	資本財・サービス	アメリカ	0.3%
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	一般消費財・サービス	アメリカ	0.3%
PACCAR INC	資本財・サービス	アメリカ	0.3%
NXP SEMICONDUCTORS NV	情報技術	アメリカ	0.3%
MONSTER BEVERAGE CORP	生活必需品	アメリカ	0.3%
MARVELL TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ	0.3%
ROPER TECHNOLOGIES INC	情報技術	アメリカ	0.3%
CONSTELLATION ENERGY CORP WHEN ISS	公益事業	アメリカ	0.3%
WORKDAY INC-CLASS A	情報技術	アメリカ	0.3%
AUTODESK INC	情報技術	アメリカ	0.3%
COPART INC	資本財・サービス	アメリカ	0.3%
DEXCOM INC	ヘルスケア	アメリカ	0.2%
FORTINET INC	情報技術	アメリカ	0.2%
DOORDASH INC - A	一般消費財・サービス	アメリカ	0.2%
ROSS STORES INC	一般消費財・サービス	アメリカ	0.2%
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ	0.2%
OLD DOMINION FREIGHT LINE	資本財・サービス	アメリカ	0.2%

2024年3月29日現在

Daiwa Asset Management

3 / 6

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をNASDAQ100 指数（配当込み、円建て、円ヘッジ）（以下「対象株価指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの所有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なう NASDAQ-100 Index の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index の決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Index とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
換金時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	換金に伴う取引執行等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.22%(税抜0.2%)以内 (提出日現在は、 <u>年率0.22%(税抜0.2%)</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.17%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	●監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ●受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.08%の率を乗じて得た額となります。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825% (税抜0.0075%) ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825% (税抜0.0075%)

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は提出日現在の配分であり、今後変更されることがあります。

(注2) 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>